

目 次

第 1 章 AIで変わる労働市場

第 1 節 AIによる職業・タスクの補完と代替 -----	6
第 2 節 労働者の属性別にみたAIによる補完と代替-----	18
第 3 節 AI活用に向けたリスクリングと教育 -----	32

第2章 2024年前半の世界経済の動向

第1節 アメリカの景気動向	48
1. マクロ経済の動向	48
2. 労働市場及び物価の動向、金融政策及び金融資本市場の動向	69
3. 現状の総括と先行き	86
第2節 欧州の景気動向	92
第3節 中国の景気動向	114
第4節 世界経済のリスク要因	136

コラム目次

コラム1	安全なAIの利活用に向けた法規制や国際ルール形成の動向-----	38
コラム2	国際商品市況-----	75
コラム3	アメリカにおける予算審議の動向-----	87
コラム4	アメリカにおける商業用不動産市場の最近の動向-----	89
コラム5	ドイツにおけるミニジョブの導入による副業の促進-----	103
コラム6	マルコフ・スイッチングモデルによるドイツの景気循環の分析-----	112
コラム7	中国の「過剰供給」と内外経済への影響について-----	130

目 次

図表番号	図表名	ページ	図表番号	図表名	ページ
第1章					
第1-1-1表	汎用技術の一覧	3	第1-3-3図	スキルと年齢の関係	35
第1-1-2表	AIと汎用技術との比較	4	第1-3-4図	ITを活用した問題解決能力の 平均点の分布(16～65歳)	36
第1-1-3図	新技術を導入した企業のシェア(アメリカ)	6	第1-3-5図	自律的学習に前向きな回答の割合	36
Box 図1	アメリカの労働生産性	7	コラム1 表1	EU AI法におけるAIのリスク分類	38
第1-1-4表	AIが職場にもたらす影響に対する期待	7	コラム1 表2	「AIの安全、安心、信頼できる開発と 利用に関する大統領令」の指導原則	40
第1-1-5図	AI等の導入による変化(職場の導入段階別)	8	コラム1 表3	AI開発者向け国際指針及び 国際行動規範(広島AIプロセス)	42
第1-1-6図	新たな技術により一部のタスクが 代替されるケースのイメージ	10	第2章		
第1-1-7図	技術革新を受けた職業別の雇用増加分 (アメリカ、1940年→2018年)	10	第2-1-1図	実質GDPと潜在GDPの推移	48
第1-1-8図	AIの導入がタスク・職業にもたらす 影響のイメージ	11	第2-1-2図	実質GDP成長率	49
第1-1-9図	各職業に対するAIの影響と補完性(アメリカ)	13	第2-1-3図	物価上昇率と名目賃金上昇率	50
第1-1-10表	AIの影響・補完別の職業(主な例)	14	第2-1-4図	実質賃金上昇率	50
第1-1-11図	AIの影響、補完・代替別の就業者の割合	15	第2-1-5図	超過貯蓄残高(実質)	51
第1-1-12図	AI対応度指標の国際比較	16	第2-1-6図	実質個人消費支出	52
第1-1-13図	AI対応度指標と高影響職業のシェア	17	第2-1-7図	自動車販売台数	52
第1-2-1図	AIの影響、補完・代替別の就業者の割合 (職業別)	20	第2-1-8図	自動車在庫の推移	52
Box 図1	職務とタスク・任務の関係のイメージ図	23	Box 図1	支持政党別消費者マインド(ミシガン大学)	53
Box 表2	国際標準職業分類のスキルレベル	24	第2-1-9図	設備投資	54
Box 表3	国際標準職業分類(大分類)と スキルレベルとの対応関係	25	第2-1-10図	構築物投資	54
第1-2-2図	大卒労働者のAIの影響、 補完・代替別の職業移行の割合	26	第2-1-11図	産業機械投資	54
第1-2-3図	熟練度別のAIが解決件数に与える影響	27	第2-1-12図	移民純流入	55
第1-2-4図	AIの影響が大きい職業における 就業者の割合(男女別)	28	第2-1-13図	潜在成長率見通し	56
第1-2-5図	男女別の就業者の割合	29	第2-1-14図	潜在成長率修正幅の寄与度分解	56
第1-2-6図	AIの影響が大きい職業における 就業者の割合(教育水準別)	30	第2-1-15図	住宅着工件数と住宅ローン金利	56
第1-2-7図	AIの影響が大きい職業における 就業者の割合(年齢別)	31	第2-1-16図	集合住宅建設中・完工件数	57
第1-3-1表	欧米におけるAIリテラシー向上に向けた リスクリング政策	33	第2-1-17図	住宅許可件数	57
第1-3-2表	AI訓練法(アメリカ)で定められた 研修プログラムの内容	34	第2-1-18図	住宅市場をめぐる動き	58
			第2-1-19図	住宅価格	58
			第2-1-20図	空室率(賃貸物件、持ち家物件)	59
			第2-1-21図	住宅ストック数と世帯数	60
			第2-1-22図	住宅着工件数と世帯増加数の関係	60
			第2-1-23図	住宅建設業の雇用者数	60
			第2-1-24表	自治体におけるゾーニング規制改革	61
			第2-1-25図	年齢階層別人口と持ち家世帯比率	62
			第2-1-26図	住宅価格と世帯収入	62

第2-1-27図	住宅販売の価格帯別シェア	63	第2-2-1図	ユーロ圏及び英国の実質GDP	92
第2-1-28表	米中貿易摩擦の推移	65		需要項目別の動向	
第2-1-29図	財輸入の推移	66	第2-2-2図	実質小売の推移	93
第2-1-30図	財輸入相手国のシェアの推移 (23年の上位5か国)	66	第2-2-3図	自動車新規登録台数の推移	93
第2-1-31図	対象品目の輸入額の推移	68	第2-2-4図	実質賃金と物価の推移	94
第2-1-32図	対象品目の対世界に占める対中国輸入シェア	68	第2-2-5図	ユーロ圏及び英国の消費者信頼感	95
第2-1-33図	雇用者数前月差・失業率	69	第2-2-6図	超過貯蓄の動向	96
第2-1-34図	求人倍率と名目賃金上昇率	70	第2-2-7図	家計における財産所得の純受取の内訳	97
第2-1-35図	物価上昇率(前年比)	71	第2-2-8図	ユーロ圏の実質設備投資	98
第2-1-36図	CPI総合(前年比)	72	第2-2-9図	英国の実質設備投資	98
第2-1-37図	コアPCE(前年比)	72	第2-2-10表	ドイツ「成長機会法」成立の経緯	99
第2-1-38図	輸入価格デフレクター	73	第2-2-11図	欧州の就業者数	100
第2-1-39図	実質実効為替レート	73	第2-2-12図	ユーロ圏及び英国の労働参加率	101
第2-1-40図	パナマ運河を通過する積載量	73	第2-2-13図	欧州の欠員率	101
第2-1-41図	輸入価格(財)	73	第2-2-14図	欧州の失業率	102
第2-1-42図	CPI総合(前月比)	74	コラム5 表1	ミニジョブと所得税・社会保険制度の関係 (2024年6月時点)	103
第2-1-43図	コアPCE(前月比)	74	コラム5 図2	ミニジョブ従事者数の推移	104
第2-1-44図	予想物価上昇率	74	コラム5 図3	社会保険適用対象雇用の従事者数と ミニジョブ従事者数の割合	105
コラム2 図1	国際商品市況	76	コラム5 図4	産業分類別のミニジョブ従事者数	106
第2-1-45図	政策金利の推移	77	第2-2-15図	欧州の消費者物価上昇率(総合)(前年比)	107
第2-1-46図	金融市場が見込む2024年の利下げ回数	77	第2-2-16図	欧州の輸入物価	108
第2-1-47表	欧米の金融政策の動向	78	第2-2-17図	欧州の実質実効為替レート	109
第2-1-48図	FRBのバランスシート	80	第2-2-18図	国際物流コスト(バルチック指数)	109
第2-1-49図	FRBのバランスシート内訳 (2022年6月時点と2024年5月時点の比較)	80	第2-2-19図	欧州主要国・地域の政策金利の推移	110
第2-1-50図	リバース・レポ残高の推移	81	コラム6 図1	ドイツの鉱工業生産指数	112
第2-1-51図	準備預金残高の推移	81	コラム6 図2	マルコフ・スイッチングモデルによる ドイツの景気後退の事後確率	113
第2-1-52図	準備預金の需要供給曲線	82	第2-3-1図	実質GDP成長率	114
第2-1-53図	短期金利の推移 (2019年8月～10月)	83	第2-3-2図	固定資産投資	115
第2-1-54図	準備預金の水準(2024年以降は予測値)	84	第2-3-3図	自動車の販売台数と販売額	115
第2-1-55図	準備預金の対名目GDP比率 (2024年以降は予測値)	84	第2-3-4図	財輸出(金額)	116
第2-1-56図	欧米主要国の長期金利の推移	84	第2-3-5図	鉱工業生産	116
コラム4 図1	非農業・非住宅向け貸出残高	89	第2-3-6図	小売総額(名目)	116
コラム4 図2	中小銀行の融資内訳(2024年5月末時点)	89	第2-3-7図	一人当たり所得・消費と貯蓄(名目)	117
コラム4 図3	商業用不動産価格指数	90	第2-3-8図	一人当たり可処分所得伸び率の内訳(名目)	118
コラム4 図4	ローン延滞率	91	第2-3-9図	都市部調査失業率	118
コラム4 図5	CMBS延滞率	91	第2-3-10図	学士号・修士号取得者比率	119
コラム4 図6	銀行等の株価の動向	91	第2-3-11図	ブルーカラー求人数の推移	119
			第2-3-12図	民間求人サイトにおける求人数伸び率 上位10業種(2024年1-3月期)	119

第2-3-13図	家計の雇用・所得環境等に関する アンケート調査	120
第2-3-14図	住宅価格	121
第2-3-15図	不動産在庫面積(新築)	122
第2-3-16図	30大都市住宅取引件数(新築)	122
第2-3-17図	住宅販売面積と不動産企業の利益総額	123
第2-3-18図	不動産企業のバランスシート調整	123
第2-3-19図	土地使用権譲渡収入の減少	124
第2-3-20図	有利子負債対GDP比	124
第2-3-21図	不良債権問題	125
第2-3-22図	融資総量	125
第2-3-23図	地方融資平台のオフショア債発行額 (USD建て)	126
第2-3-24図	物価上昇率(CPI、PPI、GDPデフレーター)	126
第2-3-25表	全人代の政府活動報告(2024年3月5日発表) のポイント	127
第2-3-26表	中央政治局会議(2024年4月30日発表) のポイント	127
第2-3-27表	不動産市場支援策(2024年5月17日発表) のポイント	128
第2-3-28表	三中全会(2024年7月18日発表)のポイント	128
コラム7 表1	「過剰供給」問題に関する主要な発言	130
コラム7 図2	企業の生産能力と稼働率	131
コラム7 図3	自動車の国内販売台数	131
コラム7 図4	自動車の輸出台数	132
コラム7 図5	上場企業の補助金受取額	133
コラム7 図6	生産指数	134
コラム7 図7	在庫指数	134
コラム7 図8	輸出数量・価格指数	134
コラム7 図9	輸出入金額	134
第2-4-1図	インドの実質GDP成長率	136
第2-4-2図	インドネシアの実質GDP成長率	136
第2-4-3図	金融市場が見込む2024年の 主要中央銀行の利下げ回数	137
第2-4-4図	アジアの政策金利	138
第2-4-5図	アジアの対米ドル為替レート	138
第2-4-6図	スエズ運河と喜望峰を通過する積載量	140
第2-4-7表	2024年の世界各国の主な選挙	141